

平成20年1月29日
日本郵政株式会社

社会・地域貢献基金等の運用に係る委託機関の募集について

次のとおり、日本郵政株式会社法第13条第1項に規定する社会・地域貢献基金（以下「基金」という。）及び弊社の余裕資金の運用に係る運用委託機関及び資産管理委託機関を募集します。

1 募集委託機関

(1) 運用委託機関 1社

運用委託機関に委託する運用資産及び運用スタイルは、次のとおりとします。

ア 基金

運用資産は、次に掲げるもの（その元本の償還又は利息の支払が外国通貨をもって行われるものを除く。）に限ります。

(ア) 国債

(イ) 地方債

(ウ) 政府保証債（(イ)に掲げる債券に該当するものを除く。）

(エ) 金融機関（銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会をいう。）への預金

運用スタイルは、当社が定めるガイドラインに従って原則として債券で運用していただき、原則として運用資産の売却は行いません。

イ 余裕資金

将来、基金以外に、1年を超える余裕資金の運用についても併せて委託することを予定しています。その場合、運用資産は国債その他の債券を中心とします。また、運用スタイルは、当社が別途指示する期間の終了時に確実に償還金と一定の配当の支払ができるよう運用資産の組み合わせを行い、運用していただくことを想定しています。

なお、運用期間が1年以下の余裕資金の運用は、弊社が行います。

(2) 資産管理委託機関 1社

運用委託機関又は弊社が運用する資産の管理（それらの資産に係る弊社基準による会計処理を含む。）をしていただき、その状況を弊社に報告していただきます。

2 応募資格

(1) 運用委託機関の応募資格は、次のとおりです。

- ① 日本で活動しており、運用を受託するのに必要な日本の認可等を受けていること。
- ② 過去5年以内に資産運用業務に関し、著しく不適切な行為をしていないこと。

(2) 資産管理委託機関の応募資格は、次のとおりです。

- ① 日本で活動しており、資産管理を受託するのに必要な日本の認可等を受けていること。
- ② グループ内において、過去5年以内に資産管理業務に関し、著しく不適切な行為をしていないこと。
- ③ 次の格付機関のいずれかからA格以上の長期格付を得ており、かつ、いずれの格付機関からもBB格以下又はBB格相当以下の長期格付を得ていないこと。
 - ・ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
 - ・ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
 - ・ フィッチレーティングスリミテッド

3 提出資料

(1) 別紙に沿って資料を作成の上、提出してください。

提出方法：下記提出先に持参又は郵送してください。

期 限：平成20年2月8日（金）午後3時（郵送の場合は、同日必着）

提 出 先：〒100-8798 東京都千代田区霞が関1丁目3番2号

【運用委託機関への応募】

日本郵政株式会社 経理・財務部門 財務部（担当：清水、大串）

【資産管理委託機関への応募】

日本郵政株式会社 経理・財務部門 経理部（担当：芦田、宮川）

提出部数：7部

(2) 資料の作成及び提出等に係る経費については、提出機関において御負担ください。

(3) 提出していただいた資料は、委託機関の選定の目的で使用し、目的以外の使用はしません。

4 今後の予定

弊社は、提出していただいた資料に基づき書類審査を行います。その結果については、後日文書でお知らせしますが、書類審査を通過した機関に対して、別途、ヒアリングを行わせていただく予定です。その際には新たな資料を提出していただくこととなります。

なお、提出書類は、返却いたしませんので、あらかじめ御承知おきください。

【報道関係の方のお問い合わせ先】

日本郵政株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 報道担当
電話：(直通) 03-3504-4162

【運用委託機関の募集に関するお問い合わせ先】

日本郵政株式会社 経理・財務部門 財務部 (担当：清水、大串)
電話：(直通) 03-3504-9976
(FAX) 03-3504-9899

【資産管理委託機関の募集に関するお問い合わせ先】

日本郵政株式会社 経理・財務部門 経理部 (担当：芦田、宮川)
電話：(直通) 03-3504-9853
(FAX) 03-3591-5492

社会・地域貢献基金等の運用に係る委託機関応募に係る提出資料

1 会社概要

次の項目について記入して下さい。

(1) 会社名

日本法人でない場合は、会社の本籍地も記入して下さい。

(2) 所在地

支店の場合は、本社所在地も記入して下さい。

(3) 登録年月日

会社承継があった場合は、被承継会社についても記入して下さい。以下(4)及び(5)についても同様とします。

(4) 認可等年月日

(5) 業務開始年月日

(6) 資本金

(7) 株主構成（上位 10 人について記入してください。）

(8) 組織の現状

ア 組織図

イ 役員数及び従業員数

ウ 代表者及び運用担当役員又は営業担当役員（弊社の担当予定者）の氏名及び略歴

エ 運用を担当することを予定しているスタッフについて次の様式で記入してください（運用委託機関に応募する会社に限ります。）。

職種	氏名	年齢	職務の内容	経験年数	勤続年数	保有する資格

(注) ① 「職種」は、部課長、ファンドマネージャー、ストラテジスト、アナリスト、エコノミスト等に分けて記入してください。

② 「氏名」は、匿名でも結構です。

③ 参考として、社内の職種ごとの人数、平均経験年数及び平均勤続年数をそれぞれ欄外に記入してください。

オ 母体企業がある場合は、その名称を記入してください。

カ 運用の助言又は再委任契約を締結している会社がある場合は、その名称及びその契約内容を記入してください。

(9) 格付けの現状

応募資格に記載している格付機関の格付けを記入してください（資産管理委託機関に応募する会社に限ります。）。

- 2 経営方針及び経営戦略について記入してください。
他社と差別化しているところがあれば、それを重点的に記入してください。
- 3 会社の沿革について記入してください。
過去5年間における合併等の状況、資本金等の推移及び株主構成の変遷を記入してください。また、近い将来合併等の予定があり、公表済みのものがあれば、記入してください。
- 4 母体企業の概要及び沿革について記入してください。
母体企業がある場合は、母体企業に係る「会社概要」及び「会社の沿革」について、分かる範囲で記入してください。
- 5 過去5年間の業績及び財務状態(連結・単体ベース)の推移について要約して簡潔に記入してください。
- 6 過去5年間の受託資産件数、残高の推移について記入してください。
 - (1) 運用委託機関に応募する会社にあつては、次のように記入してください。
 - ア 国内と海外に分けて記入してください。
 - イ 債券(国内債券にあつては、国債、地方債及び政府保証債の内訳)、株式、その他の資産に分けて記入してください。
 - ウ 投資一任契約と助言契約を分けて記入してください。
 - (2) 資産管理委託機関に応募する会社にあつては、国内と海外に分けて記入してください。
- 7 コンプライアンスに対する考え方及びその体制について記入してください。
- 8 過去5年間の次の事項の有無及びその内容について記入してください。
 - (1) 行政処分
 - (2) 顧客との争訟案件
- 9 弊社の資産運用に関して提言がある場合は、記入してください。